

News Release

平成 29 年 3 月 16 日
株式会社日本政策投資銀行
代表取締役社長 柳 正憲

「東海地方インバウンド調査／欧米市場への着目と旅館の存在感向上 ～データからみる愛知・岐阜・三重の現状と宿泊施設の需給見通し～」 を発行

株式会社日本政策投資銀行（代表取締役社長：柳正憲、以下「DBJ」という。）は、レポート「東海地方インバウンド調査／欧米市場への着目と旅館の存在感向上」を発行しました。

本レポートは、主に、以下の 3 点について取りまとめ、インバウンド需要を新たな産業の柱とするためには従来のアジア市場に加え、欧米市場の可能性に着目すべきであり、「旅館」の活用が鍵となることを提言しています。

- (1) 東海 3 県（愛知・岐阜・三重）のインバウンドの現状をデータ面で整理
- (2) 今後の名古屋市内中心地区の宿泊需給見通しを試算
- (3) 観光資源としての「旅館」への今後の期待

詳細は、DBJ ウェブサイト「地域・海外レポート（東海）」（<http://www.dbj.jp/investigate/area/tokai/index.html>）に掲載していますので、ご参照ください。

DBJ は、企業理念「金融力で未来をデザインします～私たちは創造的金融活動による課題解決で、お客様の信頼を築き、豊かな未来を、ともに実現していきます～」に基づき、地域のお役に立てる情報発信を積極的に行ってまいります。

【お問い合わせ先】

東海支店 企画調査課

電話番号 052-589-6893